

京都市契約事務規則第28条の11の規定に基づき、特定調達契約の相手方等を次のとおり公告します。

令和4年5月18日

京都市長 門川 大作

[掲載順序]

- 1 業務の名称及び数量
 - 2 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - 3 契約の相手方を決定した日
 - 4 契約の相手方の氏名及び住所（法人の場合は、その名称及び所在地）
 - 5 契約金額
 - 6 契約の相手方を決定した手続
 - 7 随意契約によることとした理由
-
- 1 令和4年度京都市固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税支援システムに係るサービス提供(運用保守)業務
 - 2 京都市行財政局税務部資産税課
京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566番地の1 井門明治安田生命ビル5階
 - 3 令和4年4月1日
 - 4 「令和4年度 京都市固定資産税・都市計画税（土地・家屋）課税支援システムに係るサービス提供（運用保守）業務委託」コンソーシアム
代表者 株式会社両備システムズ
岡山県岡山市南区豊成二丁目7番16号
 - 5 78,640,100円
 - 6 随意契約
 - 7 「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」第11条第1号該当

(行財政局税務部資産税課)